

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【米国の威信について】

米国のトランプ大統領の就任以降、米国政府は、「保護主義的動き」を進めていると見られます。実際に、「アメリカ、ファースト」を唱えるトランプ大統領の姿を見ていると、これは間違いのない動きと言えましょう。

そして、例えば、ロイター通信は、今年5月にベトナムの首都・ハノイで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）貿易相会合に関して、

「米国と他の20カ国の保護主義に関する意見対立が浮き彫りとなり、共同で纏める閣僚声明の採択が見送られた。

就任後初の国際舞台に臨んだライトハイザー米通商代表部（USTR）代表としては、トランプ政権が打ち出している“公正な貿易”という土俵に他国を引っ張り込むことができなかった。」

とコメント、そして、この11月のAPEC首脳会議でも共同声明は難航しました。

こうした動きを見る中、私が強く感じることは、

「米国は自らの立ち位置によって、2国間国際協議を優先したり、多国間協議を優先したり、これを使い分けている。」

と言うことです。

私が見るところ、昨今の、「米国の世界的威信の低下」の中、米国は、

「多国間で、一気に物事を纏めていく力が米国にはもはや欠如している。」

と考えているものと思われ、更に、

「このまま多国間協議を続けると米国の思惑から離れて議論が進みかねず、事態は難航の上、悪化する。」

と考えているものと思われ。

しかし、一方で、米国は世界各国と一対一で個別に戦えば、強者の立場を利用し、米国に有利な議論の展開ができると踏み、最近では、

「2国間協議を好むようになってきている。」

と見られます。

これは、TPP協議の展開の中にも見られ、私が見るところ、一旦、米国は2国間協議に持ち込み、大筋で米国にとって有利な状況を作り出すことが整えば、その際には、徐に、再び、

「多国間協議に戻して、米国に有利な決議を取り付ける。」

と見ており、それが叶わなければ、

「多国間協議に於いて、異議を唱え続ける。」

そして、その結果、もしも、多国間協議の状況が整わなければ、全く新たな交渉の切り口を持ち出しながら、TPPに対する対応してくるものと思われ。

米国が、威信低下しているとは言え、まだ相対的には強い国であるが故に、こうした戦略が取れるのでありましようが、ここにも、「強者の論理、強者の傲慢さ」が窺われます。

これで良いのでありましようか？

トランプ大統領と米国には、大国、強者としての、「真の威信」を示してもらいたいものであります。

そして、米国がそうなった時に改めて、「日本政府も、義を以って、”真に威信ある米国”との協調外交路線を採るべきではないか。」と私は考えています。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

日本と台湾双方の交流窓口機関は、日台の経済関係を議論する、「第42回日台貿易経済会議」を開催する予定となっている。

そして、今回の会議によって、日台の経済貿易関係のさらなる緊密化が期待されている

尚、日本側は、今年の会議で日本側が台湾に対し、2011年の東京電力福島第1原発事故以降続いている日本産食品の輸入規制撤廃を求め、台湾に応じてもらいたいとしている。

動向をフォローしたい。

[中国]

安倍首相と中国本土の習近平国家主席の日中首脳会談が開催された。

この会談では、習国家主席が、日中両国の関係改善に向け踏み込んだ姿勢を見せたと言われ、例えば、日中韓首脳会談の早期実現でも合意している。

しかし、強者となった中国本土の余裕が、習国家主席をして、このような対応とせしめていると筆者は見ており、真の日中関係改善までには時間が掛かるのではないかと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日露関係について
2. 中比関係について
3. マレーシア、インドネシアと日本の関係について
4. アセアンと中国本土について
5. 米越関係について
6. アセアンと日本、中国本土の関係について
7. カンボジア情勢について
8. ミャンマー情勢について
9. 東アジアサミットとトランプ大統領について
10. 中朝関係について
11. 日米関係と中韓について
12. シンガポール、スーダンと北朝鮮について

—今週のニュース—

1. 日露関係について

筆者は、昨年は日露関係改善に向かう傾向が見られていたと認識しているが、日本の対応に対す

る不信感がロシア側に生まれ、日露関係は再び難しい状況になってきていると思われる。

こうした中、ロシアのプーチン大統領は、ダナンで記者会見し、北方領土問題に関連し、日露間の平和条約締結について、

「多くの課題がある。

ロシアは、日本が安全保障面でパートナーに対しどんな義務を負い、それが平和条約締結交渉にどう影響するかを見極めなければならない。」

とコメントしている。

こうしたことから見ると、米国を意識しつつ、日本の日米安全保障条約に対する対応姿勢が、日露関係改善に影響を与えていると思われる。

引き続き動向を注視したい。

2. 中比関係について

フィリピンのドゥテルテ大統領は、中国本土と領有権を争う南シナ海問題について、中国本土の習近平国家主席と意見交換をした。

具体的な動きは見られなかったが、温和な会談になったものと伝えられている。

平和安定的な領海利用のルールが構築されていくのか注視したい。

3. マレーシア、インドネシアと日本の関係について

安倍首相は、マレーシア、インドネシアの首脳と相次いで会談し、両首脳との間でインフラ事業での協力や自由貿易の促進に加え、ミサイル発射を繰り返す北朝鮮や中国本土が権益拡大を進める南シナ海の情勢について意見交換した。

インフラ開発事業の経済メリットは高く、更に北朝鮮との関係が深いマレーシア、インドネシアとの関係強化は日本にとって大きな意味があろう。

但し、南シナ海問題については、日本は当事者ではないとの論理が展開される可能性がある中、中国本土の影響力があることを勘案すると、効果の度合いは不明である。

引き続き、動向をフォローしたい。

4. アセアンと中国本土について

内外のマスコミ報道によると、アセアンと中国本土の首脳会議の冒頭で、中国本土の李克強首相は、

「良き隣人、友人となるよう、我々はアセアンと協力する。」

との主旨の発現をしたと伝えられている。

人工島の造成を進め、これを軍事拠点化しようとしている中国本土であるが、今回の会議では、南シナ海的环境保護に協力することなど前面に出し、アセアンとの間で一体感を造成し、南シナ海を巡る中国本土とアセアンの関係は、「対立」から「協力」へと転換する可能性を強めている。

こうした動きから見ると中国本土の東南アジアに対する影響力は更に拡大しつつ、更に東南アジアビジネスも中国本土に取り込まれていく可能性が高まっていると見ておきたい。

尚、アセアン首脳会議の議長声明では、実際に中国本土が実効支配を進める南シナ海の問題に関して、中国本土を念頭に2014年から続いてきた「懸念」という表現がなくなり、中国本土への融和姿勢が強まった形となっている点も留意しておきたい。

5. 米越関係について

米国のトランプ大統領は、ベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席とベトナムの首都・ハノイで会談し、中国本土とベトナムが領有権を争っている南シナ海問題で、米国が仲介役を務める考えを示した。

筆者は、米国の立ち位置は弱まり、南シナ海問題に関する米国の関与度合いは低下しているのではないかと映る。

いずれにしても、果たして、中国本土がそうした米国の意向を受け入れるのか否かを注視したい。

6. アセアンと日本、中国本土の関係について

安倍首相は、インドのモディ首相や東南アジア諸国連合（アセアン）各国の首脳に対して個別に会談を行い。日米共通の外交戦略として打ち出した、「自由で開かれたインド太平洋戦略」への連携を呼びかけた。

中国本土の李首相が、アセアンプラス中国本土の合同会議を開催し、南シナ海問題などを含め、地域の問題について議論していることを踏まえると、日本外交がアセアン諸国に与えた今回のインパクトは残念ながら相対的には弱いと見られる。

効果をフォローしたい。

7. カンボジア情勢について

カンボジアのフン・セン首相は、米国のトランプ大統領に対して、

「これまでの米国政権は、民主主義と人権の名の下に他国の内政に干渉してきた。

私たちは被害者である。」

との趣旨の発言を堂々としている。

アセアン諸国の中では米国との距離を置き、中国本土との距離を縮める動きが見られるが、もともと米国との間で距離感のあるカンボジアの首相のこうした発言は最近のアセアン諸国内部の様子を示す一つの現象として捉えておくべきであろう。

8. ミャンマー情勢について

60万人を超えるイスラム教徒・ロヒンギャがミャンマーから隣国バングラデシュに逃れている問題が国際問題化する中、ミャンマー国軍は、掃討作戦をした治安部隊は、ロヒンギャへの暴行などをしていないとすると報告書を発表している。

更に、ロヒンギャ難民が主張する治安部隊による迫害行為は、

「テロリストによるプロパガンダである。」

ともしている。

本件は、公正中立な第三者による調査が本来必要な問題であるが、今後、如何なる展開が見られるのかフォローしたい。

9. 東アジアサミットとトランプ大統領について

東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国と日米中露など18カ国による東アジアサミットが、フィリピンのマニラで開催された。

そして、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への懸念や、南シナ海問題が主として議論されたと伝えられている。

尚、今回の米国のトランプ大統領の一連のアジア訪問では、「トランプ大統領は米国の大統領として、中国本土の人権問題」に関しては、全くコメントしていない。

更に、東アジアサミットに関しては、会議直前に帰国の途につき、会議を欠席し、代わりにティラーソン国務長官がこの会議に参加しているが、会議開催時間の変更による欠席とはいえ、たった2時間の調整もできなかったトランプ大統領の欠席はアジアの主要国には不満を残すと共に、米国の威信低下を更に増す背景ともなる。

また、米国の国防総省でアジア・太平洋を担当する国防次官補に指名されたランドール・シュライバー元国務次官補代理は、上院軍事委員会の公聴会で証言したが、その中で、中国本土に関して、「最も重大な安全保障の課題である。」

との認識を示し、南シナ海問題などで厳しい態度で対応していく考えを明らかにしている。

上述したように、今回のトランプ大統領の一連のアジア歴訪では、南シナ海問題などに大きく踏み込めなかった直後の米国議会の公聴会に於いて、こうした発言をしても説得力は弱い。

いずれにしても、様々な角度から、今後の動向をフォローしたい。

10. 中朝関係について

北朝鮮の朝鮮中央通信は、中国本土の中国共産党・習近平総書記（国家主席）の特使として訪朝した宋党対外連絡部長が、平壤の万寿台議事堂で崔竜海・朝鮮労働党副委員長と会談したと報道している。

そして、両氏は、

「中朝関係を前向きに発展させることで一致した。」

としており、悪化しつつあると見られていた中朝関係に回復の可能性を示す動きが出ている。

新たな動きが中朝間で見られるのか、ロシアは如何に動くのか等々、注視したい。

11. 日米関係と中間について

安倍首相は来日中のハリス米太平洋軍司令官と会談し、

「日米同盟の抑止力を強固なものとするため一層緊密な連携を深めたい。」

との主旨のコメントをしている。

しかし、こうした日米の動きに対して中国本土は警戒感を示しており、また、日米韓の軍事的連携に関しても警戒感を示すと共に、韓国には水面下で圧力を掛けているのではないかとも見られる。

今後の動向を注視したい。

12. シンガポール、スーダンと北朝鮮関係について

シンガポール税関は、シンガポールを経由する中継貿易を含む全ての貿易を禁止するとの姿勢を示している。

また、スーダン政府が、北朝鮮との全ての貿易・軍事関係を断ち切る姿勢を示唆している。

こうした動きからすると、国際社会の北朝鮮制裁は、一旦、更に本格化していくものと見ておきたい。

【韓国】

—今週の韓国—

中国本土の習国家主席と韓国の文大統領の中韓両首脳は、在韓米軍へのミサイル防衛システム「高度地域防衛（THAAD）」の配備で悪化した中韓関係を改善する方針で一致した。

その上で、文大統領が12月に訪中することが内定したと見られている。

中国本土を軸にして日中韓三国関係が改善していく兆しが見え始めており、良い傾向ともいえるが、これを米露は如何に捉え反応してくるであろうか。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 輸出動向について
2. 中韓関係について
3. EV車について
4. R&D投資について
5. 経済成長率見通しについて
6. 家計負債について
7. 失業率について
8. 日本の対韓投資について

—今週のニュース—

1. 輸出動向について

韓国貿易協会・国際貿易研究院が発表した、「最近の輸出の特徴と韓国経済に対する寄与」と題するレポートによると、本年上半期の韓国の輸出が世界市場に占めるシェアは3.3%となっている。

これにより、これまで最高だった2015年の3.2%を上回ったこととなる。

本年1～8月の韓国の輸出は3,751億米ドルで、前年同期と比較すると、16.4%増加し、世界の輸出国上位10カ国・地域で伸び率が最も高くなっている。

貿易立国韓国にとっては朗報である。

2. 中韓関係について

大国としての自信が出てきたのか、筆者には、「中国本土の大国としての余裕」が出てきているように感じられる。

そして、そうした大国としての余裕は、日中関係、日韓関係に対しても示されていると見ている。

こうした結果、THAAD問題で韓国に対して厳しい姿勢を示してきた中国本土の政策姿勢にも変化が見られるとの期待感が韓国国内でも見られているようである。

そして、具体的には、中国人観光客が韓国に戻ると期待されるとし、韓国の流通業界は中国本土向けのマーケティングを再拡大している。

今後の動向を注視したい。

3. EV車について

隣国の大国・中国本土が政策的にEV車へのシフトを強く検討している中、その中国本土との経済関係が深い韓国でも自ずとEV車に対する関心は高まりつつある。

こうした中、韓国自動車業界と韓国輸入自動車協会によると、本年1～10月に韓国で販売された電気自動車（EV）は、1万75台となり、1万台の大台を超えていると報告されている。

この数字は、昨年と比べて2倍に相当する水準であり、EV車販売台数は2010年に61台から、2015年には2,917台に、そして昨年には5,099台と毎年大きく増加して一万台を突破しており、今後に関しても、増加傾向を辿ると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. R&D投資について

韓国政府・科学技術情報通信部が公表した2016年度の韓国の研究開発（R&D）活動に関する調査結果によると、韓国の昨年のR&D投資の金額は国内総生産（GDP）対比4.24%で前年に比べて0.02ポイント上昇している。

他国の最新数値との比較では前年と同じ世界2位レベルとなっている。

金額やGDP対比で、R&D金額が大きいことだけでよしとはしないが、韓国もR&D投資には積極的な国であることは窺い知れる。

今後の動向をフォローしたい。

5. 経済成長率見通しについて

国際機関である国際通貨基金（IMF）は、ソウルの政府庁舎で会見を開き、今日1日から韓国政府などと進めた協議結果を発表した。

そして、IMFは今年の韓国の国内総生産（GDP）成長率見通しを3.2%とし、0.2ポイント上方修正している。

先月発表した見通しでは今年と来年の成長率見通しをそれぞれ3.0%としていたものを上方修正したものである。

IMFは、韓国経済に関するコメントとして、

「韓国の短期的な見通しは地政学的な緊張が高まったにもかかわらず改善されている。

経済成長は2016年下半期の鈍化以降、今年に入ってから回復傾向を見せている。」

との見方を示している。

今後の動向を注視したい。

6. 家計負債について

韓国では、文在寅政権発足以降、不動産投資規制が強化されたことで、住宅ローンが引き締められ、今年の家計債務の増加率は3年ぶりに1桁台に低下し、7.5%前後になると見込まれている。

同増加率は2013、2014年に5.7%、6.5%で推移した後2015年に10.9%と2桁台に上昇し、昨年は11.6%を記録していた。

韓国経済にとっては良いデータとなる。

今後の動向をフォローしたい。

7. 失業率について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、本年10月の失業率は3.2%で、前年同月に比べて0.2ポイント改善、一方で、若年層（15～29歳）の失業率は8.6%と、0.1ポイント悪化している。

若年層の「体感失業率」は21.7%で、0.6ポイントの大幅悪化となっており、若者の雇用状況が改善していないことが分かる。

今後の動向をフォローしたい。

8. 日本の対韓投資について

韓国政府・産業通商資源部によると、本年7～9月の日本の対韓国投資が8億6,700万米ドルとなり、前年同期の1億9,400万米ドルの約4.5倍に達し、2012年10～12月の12億4,000万米ドル以降で最高を記録した。

日本からの投資が増加していることに韓国からは期待感が出ている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

私は本当に欲張りです。

欲張りなことから、皆様もお気づきの通り、例えば、私は何処にでも行きたがる欲張り者です。

今でも行きたいところがたくさんあり、そうしたところの一つに、「コルシカ島」があります。

コルシカ島は、皆様ご存知のように、イタリア半島の西に位置する地中海に浮かぶ島です。

島と言っても面積は日本の四国の約半分くらいあり、「地中海に聳える山」とも思えるほど、2,000メートル級の山も持ち、島全体は森や林も多い自然豊かなところですよ。

また、その地理から見ると、シチリア島と同様、「イタリア領」かと思いきや、18世紀以降は、基本的には、「フランス領」となっています。

この島は、地中海の戦略的要衝であることから、古代より、カルタゴ、古代ローマ、そしてイタリアのジェノバなどの支配を受けましたが、しかし、一方でこうした国々の文化が交錯する地ともなりました。

コルシカ島の人々はまた、こうした人々の混血とも言えます。

そして、後世、コルシカ島としてのアイデンティティが確立すると、「コルシカ独立運動」が1700年代より起こりましたが、「経済力」の弱さから、今はフランス領の一部として、そのアイデンティティを守りながらコルシカ島は存在しているとも言えましょう。

コルシカ島の経済の中心は、やはり、この風光明媚な自然と文化の交錯地としての魅力に依拠する観光業ということになりましょうか。

また、コルシカ島人に言わせると、

「コルシカ島の自然で放し飼いで育てられたコルシカ島原産黒豚とその燻製」

も産業に上げられています。

人口は約30万人の島、しかし、フランス皇帝ナポレオン1世の出身地として知られる島、しかし、1980年代にはコルシカ民族解放戦線が活動して爆弾テロ事件を頻発させていたことでも知られる島、そして今、テロのリスクに晒されている大陸ヨーロッパにあって、「欧州の楽園」と言われている島、コルシカ島にも是非訪問し、この島を縦断したいものであります。

【今週の「街角のお話」シリーズ】

町に出るとあちこちでひそひそ話が聞こえてきます。

そんなひそひそ話に耳を傾け過ぎてもいけません、しかし、巷の声も大切にしなければなりません。

さて、私は、「是々非々」で物事を判断しようと努力しています。

特に、「感情的にならず、論理的に判断すること」を良しとしています。

「坊主憎けりゃ袈裟まで憎い」と言ったことはもちろんしません。

従いまして、例えば、安倍政権の政策運営に関しても、しばしば、ひそひそ話にあるように、批判のみ、賞賛のみといったことはせず、良い面、悪い面を分けて考えています。

こうした中、内閣府は、11月8日発表した本年9月の景気動向指数で、景気の基調判断を12カ月続けて、「景気は改善を示している。」としています。

景気が拡大していることを表す表現で、2012年12月に始まった今の景気回復局面が「いざなぎ景気」（1965年11月～70年7月）を超え、戦後最長だった2002年2月～2008年2月に続く2番目の長さになることが確実となったと伝えています。

実際に、信頼すべき、日本政府の統計がそうですから、こうした発表は正しいのでありましょう。

しかし、こうした景気動向は、安倍政権の政策によってなされているのか証明されていません。

更に巷で囁かれているが如く、

「庶民には景気改善の実感が無い。生活困窮者も実際に統計上増えている。」

という現状を見ると、これで満足してはいけないと思います。

従って、やはり巷でよく指摘されるが如く、「成長戦略の完遂」に向けた不断の努力を示しつつ、

「株価ではなく、実体経済で見た庶民にも利益が感じられるような経済政策の遂行」

は必須では無いかと考えます。

更に、外国勢からしばしば指摘される、「増税を含む資金捻出を背景とした財政収支の改善」に関しても、「痛みを伴う改革」として、年金制度の抜本的改革も含めて実施すべきでありましょう。

更に、根源的な点として、「選挙制度そのもの見直し」があると考えています。

以下、日本経済新聞などの大手マスコミの記事にもなっているように、

「得票率に比べて議席占有率が高くなる小選挙区の特性は、今回の衆院選でもはっきり表れた。

自民党の得票は48%と半分以下だったにも拘らず、議席占有率では76%に達して、他党を圧倒した。

同様の傾向は2005年に小泉純一郎首相（当時）が主導した「郵政選挙」から4回連続だ。有権者全体に占める得票割合は25%に留まった。」

「今回の総選挙で、自民党が圧勝したように言われているが、棄権者をも含む全有権者の中での得票割合を示す絶対得票率で見れば、自民は比例代表選挙で16.99%、小選挙区で24.49%に過ぎない。

自民党は、今回の総選挙で、小選挙区は得票率48%で76%の議席を獲得した。

総得票数は2012年の前回選に比べて僅かながら減少し、有権者全体に占める得票割合、絶対得票率は24.49%、約25%である。

小選挙区で落選した候補に投じられて議席に反映されなかった「死票」は2,540万票で、全体の48%にも達した。

前回、前々回の総選挙同様、得票率と獲得議席数が大きく乖離する小選挙区制の矛盾が如実に現れている。」

と言った選挙制度そのものに対する国内の批判にも目を向けるべきであり、そうした意味で、

「謙虚に政策推進する内閣」は当たり前のことと言えましょう。

憲法改正議論もこうした本来すべき議論との優先順位付けを含めて、

「しっかりと政策運営をして欲しい。」

との声が、私の知る限りでは、巷には多いということ意識して、

「今般の選挙によって、民意を得た。」

などとの発言は控えつつ、「強者の論理」だけでの政策運営も控えて安倍政権には、自らの言葉と
おり、「謙虚に」頑張るって戴きたいものであります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、
平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トラ
イするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Global citizenship=地球市民権

地球市民権とは、どこかの国、どこかの地域に属する市民として、国際組織の一員となる為の権
利、そして義務も意味するものであります。

地球市民権は、地域性や政治と言った本来の帰属、或いは帰属意識を超え、地球市民である人
としてのなすべき義務や権利を意味するものであります。

地球市民権はその国籍や地域性と言った所謂アイデンティティを否定したり放棄したりするも
のではなく、そうした個別のアイデンティティを尊重しつつも、地球市民として国際社会の一員
としての居場所を与えられる権利を持ち、また義務を負うことを意味します。

そして、このように地球市民権を考えていくと、このグローバル化の時代にあって、グローバ
ル社会に於ける国家とは何かを突き詰めていくことにもなりましょう。

尚、最近では、世界奉仕局のような様々な国際機関が、この地球市民権について色々と提唱して
います。

Global citizenship=地球市民権

Global citizenship is the rights, responsibilities and duties that come with being a member of the global entity as a citizen of a particular nation or place.

The idea is that one's identity transcends geography or political borders and that responsibilities or rights are or can be derived from membership in a broader class: "humanity".

This does not mean that such a person denounces or waives their nationality or other, more local identities, but such identities are given "second place" to their membership in a global community.

Extended, the idea leads to questions about the state of global society in the age of globalization.

Recently various organizations, such as the World Service Authority, have advocated global citizenship.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 095. 30 (前週対比+22. 87)

台湾：1米ドル／30. 07ニュー台湾ドル (前週対比+0. 11)

日本：1米ドル／112. 62円 (前週対比+0. 66)

中国本土：1米ドル／6. 6323人民元 (前週対比-0. 0069)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 533. 99 (前週対比-8. 96)

台湾 (台北加権指数)：10, 701. 64 (前週対比-31. 03)

日本 (日経平均指数)：22, 396. 80 (前週対比-284. 62)

中国本土 (上海B)：3, 382. 908 (前週対比-49. 765)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光